

子どもの実態に合わせた教育を求める

日隈市議は17日、新型コロナウイルスによる長期の休校で「子どもたちは不安やストレスをため込んでいいる」と指摘。市教委に対し、子どもの実態に合わせた柔軟な教育を求めました。

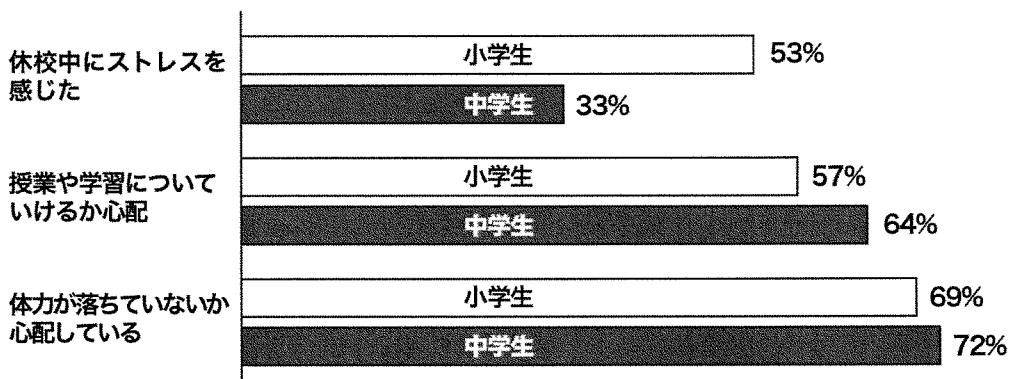
日隈市議は「小中学生の学習の遅れと格差の拡大、心身のストレスの実態を把握しているか」と質問。教育長は「6月上旬に心身や生活学習の状況について意識調査をした。臨時休校中にストレスを感じたと答えた小学生は53%、中学生は33%。これからの授業や学習に、ついていけるか心配と答えた小学生は57%、中学生は64%。中でも受験をひかえた中学3年生は70%となっている」と、新型コロナウイルスによる長期の休校の影響が大きいことを述べました。

日隈市議は「子どもの実態に合わせた柔軟な教育をすすめる方針と手立てを決めているか」と質問。教育長は「年間の授業時数を確保するために、市教委の主催行事や校行事の中止を含め大幅に見直しを行い、夏休みを短縮することにより対応する」と答えました。

日隈市議は「夏休みの短縮で授業をつめ込むのではなく、特に重要な学習へ重点化し、それ以外は教科横断で学んだり、次年度以降に効率的に学ぶようにする方法を検討しなかったのか」と質問。教育長は「そんなにつめ込まなくても通常の授業で2学期末までに取り戻せる。次年度に先送りする考えはない」と答えました。

日隈市議は「夏休みの短縮は、熱中症の危険や子どもたちに新たなストレスを与える」と疑問を述べました。

コロナ禍の小中学生の意識調査 (市教委調べ)



生活保護の相談増える

新型コロナ
生活困窮



日隈市議は17日、「新型コロナウイルスの影響で、生活に困窮する人が増えている」と指摘し、速やかに保護につなげるよう求めました。福祉保健部長は、申請時に「保護の決定に必要な事項のみ聞き取れることを改めて職員に徹底した」と答えました。

日隈市議は「厚労省は4月7日、生活保護の要件の一部緩和をした。市民に対し要件緩和の周知を速やかに保護につなげるよう求める日隈市議」と述べた。

困窮者を速やかに保護につなげるよう求める

この答弁を踏まえて日隈市議は「コロナ禍で生活困窮に陥った市民へ、生活保護制度の利用を促す考えはあるか」と質問。福祉保健部長は「生活保護を受ける権利がどなたにもある。市民への周知は可能であり、今後検討する」と答えました。

日隈市議は「長野県はパンフレットで、生活が立ちいかなくなることは誰にでも起こりうる。憲法第25条の生存権の理念に基づき最後のセーフティネットが生活保護」などと、わかりやすく市民へ伝えていくことを紹介し、市民への周知を図ることを求めました。

日本共産党の田村智子参院議員は15日、コロナ禍で生活困窮に陥った人が、生活保護申請を諦めることがないよう「生活保護はあなたの権利ですと、この場で呼びかけてほしい」と安倍晋三首相に迫りました。安倍首相は「文化的な生活を送る権利がある。ためらわずに申請していただきたい」と